

阪神・淡路震災復興計画最終3か年推進プログラム
フォローアップ委員会（第1回） 議事概要

1. 日 時 平成15年7月3日（木） 10:00～12:00
2. 場 所 兵庫県民会館 7階 亀の間
3. 出席者 端信行委員長、市川禮子委員、キーン・S・セイヤ委員、小林郁雄委員、
佐藤友美子委員、中島克元委員、北条勝利委員、森綾子委員
（県）齋藤副知事、古西総括部長、井上復興企画課長ほか

4. 主な意見

プログラムにかかる今後の取り組み方向等については、団体・NPO等と行政と一緒に議論しながら考えていかなければならない。

復興モニター調査結果でも示されているように、まちづくり協議会の取り組みへの支援は、復興施策から一般施策へつないでいくべき重要なものである。

神戸市では、各区毎に「防災福祉コミュニティ」をつくり、防災と福祉が連携した取り組みを行なっているが、昨今、強盗や引ったくり等の犯罪が増加していることもあり、地域住民、行政と警察の連携をもっと強化する必要がある。

地域型在宅介護支援センターは、概ね中学校区単位で設置されているが、南芦屋浜地区では、さらに、小学校区単位で、ミニ地域連絡会やブロック連絡会を設置し、週3回、社会福祉士が高齢者等の相談を行っている。災害復興公営住宅内に地域型在宅介護支援センターを設置すれば、もっと効果的な活動ができることから、そうした取り組みについても検討していく必要がある。

LSAや在宅介護支援センター、デイサービスセンター、いきがいデイサービスなど、既存制度をもっとうまく活用して、在宅福祉サービスの強化を行っていく必要がある。

震災後の連合、経営者協会、県の三者による協働の取り組みなど、震災を契機にした全国的にも先進的な取り組みをやってきた。10年を節目に、今後に残していくもの、今後は自律的にやっていくものなどの整理をする必要がある。

産業構造の変化を見極め、地域の経済や雇用を活性化していく新しい事業や産業をどのように起こしていくかを考えていかなければならない。例えば、大学の保有する技術を中小企業に移転して事業化するような産官学の連携の取り組みなどを進めるべきである。

神戸青年会議所は、港の役割というものに着目して、昨年「みなとまつり」を開催したが、今年は、国土交通省の協力も得て、「海フェスタ」として大規模に実施する予定である。また、夏にはメリケンパークで「夢ちょうちん祭」も企画している。こうした活気を創出する取り組みによって、街が盛り上がり、経済の回復にもつながっていくと考えている。

震災10周年に国連の世界防災会議が開催されるようだが、こうした会議を通じて、被災地の経験を全世界に発信していくことは、非常に意義がある。

震災によって、まちづくり活動が初めて社会的に認知された。まちづくり協議会は、住民の要望に即時に取り組める組織であるが、住民のニーズが多様化していることから、まちづくり協議会への支援は、制約をつけない包括的な助成にすることも検討すべきではないか。

高齢者や子どもなどは、過度に支援し過ぎると、かえって自立を妨げることになるのではないか。高齢者や若者・子どもなどが交流しながら自立していくような方向性を出していくべきではないか。